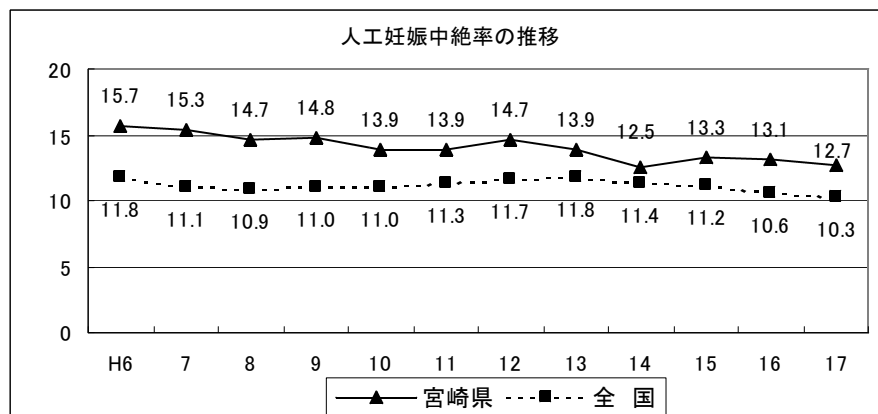


第8章 生涯を通じた女性の健康支援

1 現状と課題

(1) 性と妊娠・出産等に関する健康と権利に対する支援

本県の女性の健康を取り巻く状況は、人工妊娠中絶の実施率（15～49歳の女子人口千人当たりの率）が常に全国平均を上回りながら推移している。また、20歳未満の中絶率は、平成15年度まで全国平均を下回っていたが、16年度で等しくなり、17年度では全国平均を上回る結果となった。（資料編 96 ページ）性感染症、特に性器クラミジア感染症及び淋菌感染症においては、定点あたりの報告数が全国を上回っている状況である。



注：1) 「母体保護統計報告」、「衛生行政報告例」による。平成14年からは年度の数値である。
2) 単位：15～49歳の女子人口千対

(2) 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進

生涯にわたる健康の維持増進は、女性にとっても男性にとっても重要な課題である。とりわけ女性は、その身体に妊娠や出産のための仕組みが備わっていることから、生涯にわたって男性とは異なる健康上の問題に直面することになるため、生涯を通じた健康を支援するための総合的な対策の推進を図る必要がある。

(3) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進

女性の健康に甚大な影響をもたらす女性特有のがんや性感染症についての正しい知識の普及啓発を図るとともに、薬物乱用対策の強化を図る必要がある。

【「みやざき男女共同参画プラン」指標の進捗状況】

指 標	単位	現 況		改定当初		目 標 値		進捗率 (%)
		年度	数 値	年度	数 値	年度	数 値	
思春期・中高年期女性の健康教育参加者	人	H 18	886	H 17	483	H 23	500	177.2
女性専門相談・専用外来相談件数	人	H 18	237	H 17	305	H 23	350	67.7
不妊専門相談センター相談件数	人	H 18	422	H 17	371	H 23	400	105.5
中学校及び高等学校における薬物乱用防止教室の実施率	%	H 18	95.5	H 17	88.5	H 23	100	95.5

2 施策の実施状況

(注) 平成19年度当初予算額は6月補正後の額

(1) 性と妊娠・出産等に関する健康と権利に対する支援

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
女性の健康支援事業	女性がライフステージに応じた的確な自己管理を行うことができるよう健康教育を実施するとともに、女性専門相談や女性専用外来において女性特有の健康問題に関する相談に応じる。また、女性特有の疾患に対する体制整備を推進し、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。	5,397	36,547	健康増進課
健やか妊娠推進事業	本県における死産率は、過去、全国数値を上回って推移しており、特に人工死産については十数年来全国ワースト1となっている。人工死産率の背景の調査結果の分析から、女性の健康の保持及び望ましい妊娠・出産に有効な施策の推進を図るとともに、望まない妊娠の防止に関する研修及び普及啓発を行う。 ○18年度実績 ・専門部会2回 ・人工死産に関するアンケート調査分析 ・医療機関での避妊指導の実施 ・パンフレット・手引きの作成	1,622	1,687	健康増進課
いのち健やか性教育推進事業	国公立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特殊教育諸学校の幼児、児童生徒、教職員、保護者等を対象に、性に関する調査研究、指導者養成研修、性に関する相談(電話・メール・FAX)を行う。	—	3,950	スポーツ振興課
こころと体の健康教育推進事業	児童生徒の様々な健康問題に対応するために、学校・地域保健の連携体制の整備を図り、地域の専門医の学校等への派遣や専門医による性に関する相談事業等を実施する。	3,514	—	スポーツ振興課

(2) 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
不妊サポート事業	不妊専門相談センターにおいて不妊に悩む夫婦に対して、心のケア、不妊治療を伴う処置、検査、予後等について適切な情報提供を行う。 ○18年度実績 422件	3,829	3,835	健康増進課
不妊治療費助成事業	子どもを安心して産み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療を受ける夫婦に対し経済的支援を行う。 ○18年度実績 131件	24,553	24,062	健康増進課
宮崎県母子保健運営協議会	地域における母子保健業務の総合的・効果的な実施及び母子保健対策の今後のあり方等について協議し、地域母子保健の向上を図る。 ○18年度実績 1回	436	436	健康増進課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
母子保健の研修及び指導	母子保健に関する研修への参加及び研修会等を実施し、母子保健関係者の資質の向上を図る。	1,393	1,415	健康増進課
健康づくり普及啓発事業	県民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の普及を図る。	—	774	健康増進課
新県民健康づくり推進対策事業	県民自らが実践的に取り組むための環境づくりを整備し、栄養と運動両面から県民の健康づくりを支援する。	5,157	—	健康増進課
健康みやざき21指導者育成事業	個人個人の身体の状況に適した健康づくり実践指導を行うための指導者を育成する。	1,984	2,298	健康増進課
健康づくり推進センター運営	健康づくりの専門的・技術的中核施設として、県民の健康づくりに関する研修、人材派遣、情報の収集及び提供、調査研究等を行う。	160,679	183,430	健康増進課
子育て支援電話情報サービス事業	核家族化の進行、共働き夫婦の増加、情報の氾濫など育児を取り巻く環境の変化により育児不安が増加している中で、妊娠から育児に関する知識や情報の普及を図る。 ○18年度実績 電話情報 3,173件 インターネット 2,397件	2,090	2,090	健康増進課

(3) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成19年度	平成18年度	
エイズ予防のための普及啓発促進事業	エイズ感染者の人権に十分配慮し、エイズに対する正しい知識の普及啓発を推進し、県民のエイズ感染防止を図る。 ○18年度実績 ・エイズ予防キャラバン 1大学・10高校 ・エイズ講演会 1高校 ・ラジオ放送による啓発 9回	2,473	2,773	健康増進課
特定感染症対策事業	現在保健所で実施しているエイズ相談・検査に加え、性器クラミジア、淋菌、梅毒、B型肝炎、C型肝炎についても相談及び検査を匿名・無料で実施することで当該感染症の発生予防及びまん延防止を図る。	2,608	2,608	健康増進課
薬物乱用防止推進事業	覚せい剤・シンナー等の薬物乱用についての相談窓口を県保健所に設置し、相談指導を行うとともに薬物乱用防止指導員を民間11団体の380名に依頼し、薬物乱用防止について啓発活動を展開する。	3,473	3,947	医療薬務課
	*薬物乱用者の取締りや薬物の供給源に対する取締り	*	*	警察本部 組織犯罪対策課

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

3 今後の取組

宮崎県男女共同参画推進条例の基本理念の1つとして「男女の生涯にわたる健康への配慮」について規定されていることを踏まえ、「性と生殖に関する健康と権利」に関する意識の重要性について、広く社会に浸透させていくとともに、男女が共に正確な知識を持って、自ら健康管理を行うことができるようにするための施策を充実させていく。

福祉保健部では、女性の健康に重大な影響を及ぼす女性特有のがんや性感染症等についての正しい知識の普及啓発を図るとともに、薬物乱用防止対策の強化を図る。

また、女性の健康の保持増進に向けた関係者への研修の実施や相談体制の充実、健康教育の推進を図っていく。

また、同じ悩みを持つ仲間がお互いに性に関する問題などを話し合うことで自ら解決策を見つけ出す「ピアカウンセリング」事業の推進など思春期保健対策の強化に取り組んでいく。

教育委員会では、性に関する調査研究結果を参考に、「性教育の手引き（改訂版）」の見直し及び指導者養成等を行うとともに、学校に対し人権尊重・男女平等の精神に基づいた性教育を発達段階に応じて、教科、道徳、特別活動等をはじめ、教育活動全体を通して行うよう指導していく。

警察本部では、薬物乱用者の取締りや薬物の供給源に対する取締りなどを行うとともに、関係機関と連携した各種広報媒体を利用した広報啓発活動を推進する。